資料１

# 研究に専念できる時間の確保

## － 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージフォローアップ －

## ：研究時間の質・量の向上に関するガイドライン（案）

令和４年１２月１５日

# 研究時間の質・量の向上に向けた基本方針案

- 研究DX 研究データの管理・利活用
- 研究設備・機器の共用化促進
- 技術職員等専門職人材の処遇改善
- URAの質及び量の確保
- 大学入試業務の負担軽減
- 教育教員と研究教員の役割分担の見直し
- 大学内の会議を削減

注記：上記の順番はテーマの優先順位によるものではない

## それぞれの項目におけるガイドラインの観点（全テーマ共通）

**アクション**

- 実際のアクションがわかりやすいこと
- 行動変容を促すこと
- インプットとアウトプットがつながりやすい（納得感の得られる）こと

**成果**

- 研究時間の改善（量的・質的）に直接的につながること
- （間接的につながる場合）研究時間の確保にどうつながるかを説明可能であること
- アクションからアウトカムまでの時間差が考慮されていること

**公平性・公正性**

- 大学の規模に左右されない公平性が確保されること
- 既に優れた取組を行っている大学がかえって不利にならないこと
- モラルハザードにつながりにくいこと

**継続性**

- EBPMへの活用、政府の施策への還元・改善に資すること
- 大学にかえって過度の負担を生じさせないこと
- 大学が目指すこと、及び他大学と相互比較することで、大学執行部のマネジメントに活かせること

# 研究時間の<u>質の向上</u>に向けた大学の取組案

| テーマ | 観点（各大学に促したい行動変容） | 行動変容の程度を見定めるための具体的要素（案） |
|---|---|---|
| 研究DX<br>研究データの管理・利活用 | • 各大学のオープンアクセスポリシー・データポリシーの策定<br>• 機関リポジトリの構築・活用（論文や研究データ等の研究成果の収載・公開状況）<br>• 研究DX支援体制の整備<br>• 新たな研究アプローチのユースケース創出 | • オープンアクセスポリシー・データポリシー策定<br>• 機関リポジトリで公開された論文・研究データ等の収載数の増加<br>• 研究DXに向けた環境整備（インフラ導入、支援人材の確保など）<br>• 研究DXを活用した研究成果の創出<br>など |
| 研究設備・機器の共用化促進 | • 研究設備・機器の共用方針の策定<br>• 研究設備・機器の共用化による環境整備<br>• 共用設備・機器の活用 | • 共用方針の策定<br>• 1,000万円以上の設備・機器の共有化状況<br>• 統括部局が明記された論文の創出（謝辞など）<br>など |
| | **「コアファシリティ」の整備運用**<br>• 共用機器を管理する「統括部局」の確立<br>• 「統括部局」と連動した技術職員の活用 | • 統括部局が明記された論文の創出（謝辞など）<br>• 統括部局と技術職員のマネジメント体制の整備<br>• 統括部局の設備整備・運用への関与<br>など |
| 技術職員等専門職人材の処遇改善 | • 技術職員の研究活動に対する貢献（とその可視化）<br>• 専門性の高い技術職員を獲得する環境整備の状況（給与・待遇の整備とその実施状況） | • コアファシリティに参画している技術職員の活用<br>• コアファシリティに参画している技術職員の論文への記載（著者・謝辞など）<br>• 技術職員の待遇・職位の改善<br>• 修士号・博士号取得者の技術職員における活用<br>など |
| URAの質及び量の確保 | • URA等の専門人材の配置・育成（各大学やURAスキル認定機構の認定URA、<u>その他のURAや研究推進等に係る</u>事務職員や技術職員<u>等</u>）<br>• 研究者とURA等の連携による研究環境改善<br>• URA等の専門人材のキャリアパス構築と研究マネジメントへの参画<br>• URA等の専門人材を活用した事務手続改善の取組（事務手続の改善による研究時間の確保に資するもの）<br>• URA（大学）とPM（FA）との人材流動性の向上 | • 各大学におけるURA等の能力に関する認知度向上<br>→博士号取得者のURA等としての活用や<br>URA等に対する執行部の役職の付与<br>• 質保証制度で認定されたURAの活用<br>• 研究者に代わり各種対応を行う認定URAの配置（例：各種申請や外国人対応など）<br>• URA等の能力向上や大学とFAとの連携強化による研究支援の充実・高度化<br>など |

# 研究時間の量の向上に向けた大学の取組案

| テーマ | 観点（各大学に促したい行動変容） | 行動変容の程度を見定めるための具体的要素（案） |
|---|---|---|
| URAの質及び量の確保<br>（再掲） | • URA等の専門人材の配置・育成（各大学やURAスキル認定機構の認定URA、その他のURAや研究推進等に係る事務職員や技術職員等）<br>• 研究者とURA等の連携による研究環境改善<br>• URA等の専門人材のキャリアパス構築と研究マネジメントへの参画<br>• URA等の専門人材を活用した事務手続改善の取組（事務手続の改善による研究時間の確保に資するもの）<br>• URA（大学）とPM（FA）との人材流動性の向上 | • 各大学におけるURA等の能力に関する認知度向上<br>→博士号取得者のURA等としての活用や<br>URA等に対する執行部の役職の付与<br>• 質保証制度で認定されたURAの活用<br>• 研究者に代わり各種対応を行う認定URAの配置（例：各種申請や外国人対応など）<br>• URA等の能力向上や大学とFAとの連携強化による研究支援の充実・高度化<br>など |
| 教育教員と研究教員の役割分担の見直し | • 研究と教育それぞれに重点を置いた教員の活用<br>• バイアウト制度の柔軟な活用<br>• 授業以外の学生対応（メンタルケアなど）を担当する専門人材の確保 | • 教育・研究それぞれに重きを置く教員の役割分化に向けた大学ごとの検討・取り組み<br>• 教育効果を維持しつつ、重複した内容の授業の共有化による授業負担の軽減<br>• バイアウトで雇用された人員の活用<br>• 学生対応を行う専門組織や人材の設置による指導教員の負担減<br>など |
| 大学入試業務の負担軽減 | • アドミッションオフィスや事務職員や外部委託を活用した入試業務の推進<br>• 入試問題作成業務の負担軽減（過去問利用や他機関との連携）<br>注：大学の教育理念に基づき、大学が責任を持って実施 | • 入試問題作成における研究時間確保の工夫（過去問活用、外部の専門家等の活用など）<br>• 試験監督における工夫（試験監督等の事務職員・大学院生の活用など）<br>など |
| 大学内の会議を削減 | • ガバナンス体制の見直しによる委員会や会議の削減<br>• 運営組織にかかる委員会等の統廃合や形式の変更<br>• 実施する会議の省力化・効率化 | • 会議の削減に向けた方針の検討・設置（会議による決定事項の削減など含む）<br>• 教員の参加する会議の削減や、事務職員等の会議への参加の促進<br>• 会議の電子化やDX化の推進<br>など |

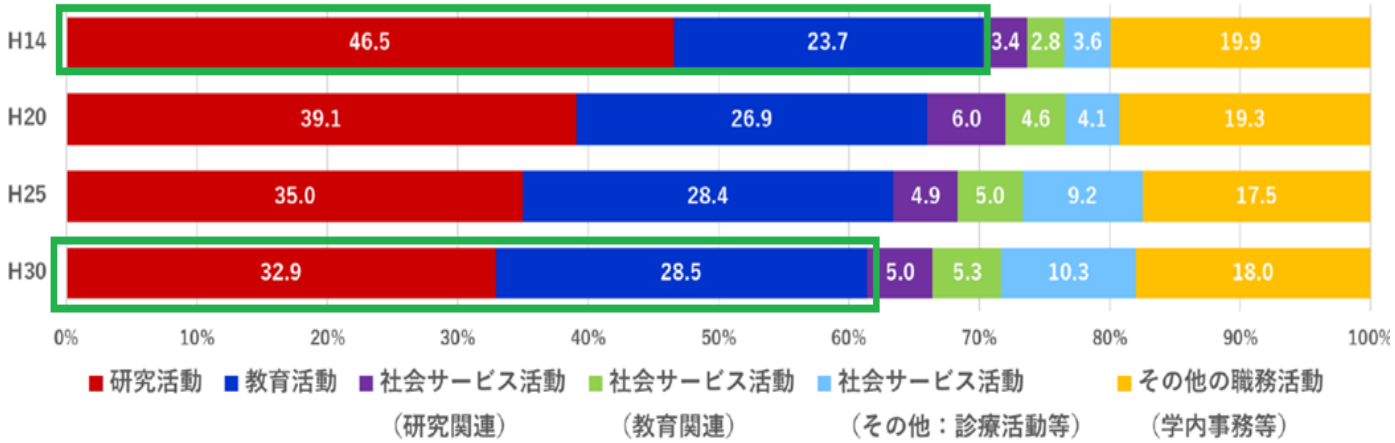
# 参考：本議論の経緯・位置づけなど

# 研究に専念する時間の確保の係る検討経緯

〇近年の我が国の研究力低迷、またキャリアパスの見通しが立たないことによる研究者という職業の魅力低下への危機感から、CSTIは、令和２年、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を策定、その後関係省庁の熱心な取組のもと、関連施策が推進されている。

〇「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」のフォローアップの一環として、**「研究時間の確保」について検討を行ってきた**。

大学等教員の職務時間割合の推移




〇CSTIの有識者議員懇談会において、次ページに掲げる研究時間の確保につながる８テーマを軸に検討することとし、うち「設備・機器共用」、「データ共用・利活用・研究DX」、「技術職員の活用」「URA（リサーチ・アドミニストレーター）の活用」の４テーマに関するご議論を踏まえ、９月に中間まとめを行った。

〇今年度中の最終まとめに向け議論を行うが、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」改定に鑑み、８テーマのうち大学のマネジメントと関わりのあるテーマについて、大学の取組を評価する観点やそれを踏まえたガイドラインとなる項目を示すことで、事業に採択された**大学における、研究に専念する時間の確保に向けた行動変容を促し**てはどうか。

# 本議論の位置づけ

「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ（総合振興パッケージ）」との連動における、本議論（本ガイドライン案）の位置づけを下記の通り整理する。

今回の議論

## 研究時間確保のガイドライン

● **研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ**
研究環境の抜本的強化、研究・教育活動時間の十分な確保、などについて明記されている。

**これまで研究時間は、８つのテーマに分けて検討**

**連動**

## 総合振興パッケージ等の取り組み

● **総合振興パッケージ**
（大学の様々な）機能の強化に資する既存の支援に加え、国際卓越研究大学制度にも繋がる橋渡しも念頭に、研究活動を核として大学の力を向上させる大学としての**体質改善を促し、機能を全体として強化し支え続けるために必要な経営力を培う支援が不可欠**

（その他、研究環境の改善に資する事業なども含む）

**うち、７つのテーマを提示**

**申請・提案**

**採択・支援**

## 各大学（主に研究大学を目指す大学）

● **研究力強化やマネジメント改革等の計画・推進**
→**研究時間の質・量の向上**、外部連携強化、教育改革など…

各大学の強みや今後の方針に基づき、
マネジメント層が、取り組むテーマを設定

・**大学ごとの選択（イメージ）**

取り組むと設定したテーマ

（当面）取り組まないテーマ

各大学の**マネジメント層が、研究力の向上**を目指した方針や施策の提案を実施する

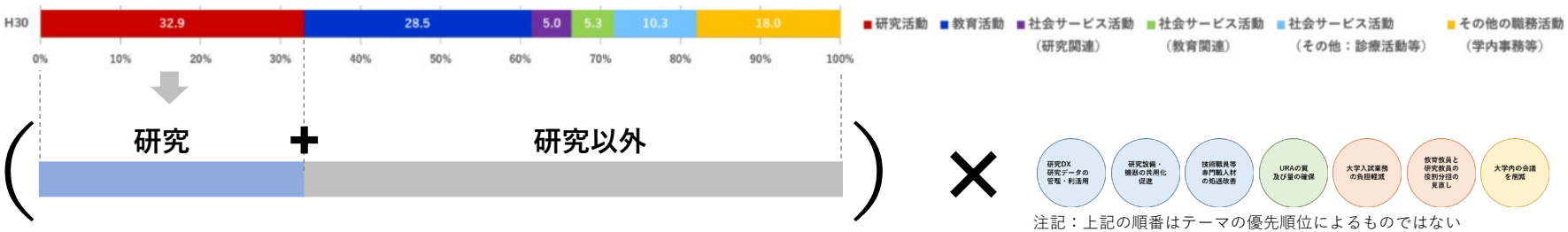
**実行**

**地域中核・特色ある研究大学**における**研究力の向上**

※事業において、研究時間の質・量の向上に資する取組を行う大学に限る。

# 研究に専念できる時間の確保に向けた各テーマの概念整理

「**研究に専念できる時間の確保**」に向けた８テーマのうち、７テーマについて、性格や相互の関係性等を整理




注記：上記の順番はテーマの優先順位によるものではない

## 研究時間

研究DX 研究データの管理・利活用

研究設備・機器の共用化促進

技術職員等専門職人材の処遇改善

URAの質及び量の確保

**研究環境改善**（＝質の向上）

## 研究以外の時間

URAの質及び量の確保

大学入試業務の負担軽減

教育教員と研究教員の役割分担の見直し

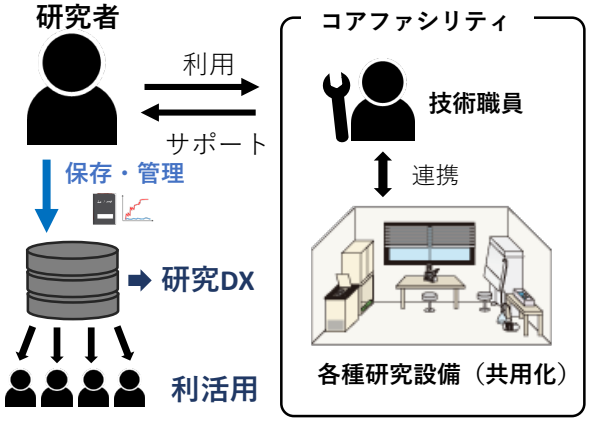
大学内の会議を削減

**大学のマネジメント体制改革**（＝量の向上）

大学の評価疲れ申請疲れに対する方策

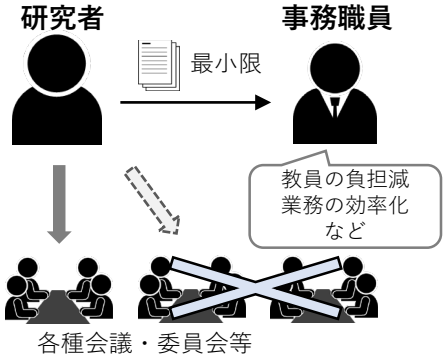
※評価疲れについては、大学に行動変容を求めるものでないため、議論後に別途検討予定

### 研究を推進しやすい環境




- 研究機器が共用化されている
- コアファシリティとして機器と技術職員が管理されている
- 研究データの管理・運用により研究DXが進んでいる

### 研究以外の業務が必要最小限




- 研究に係る事務手続きの負担を軽減させる
- 教員の管理運営業務（会議・委員会等）を削減する
- 研究者の強みや興味（教育や管理運営）を生かした人材マネジメント
- 研究以外の業務を減免する教員枠の導入

URAをはじめとする専門性の高い職員は、研究者と事務体制や大学とFA（※）を含む外部機関との連携を強化し、研究環境と事務体制の両面から研究時間の確保に貢献する。

※FAはプログラムマネージャー（PM）の育成・活用を進め、研究支援の効果効率性の向上を実現